

経営比較分析表（令和3年度決算）

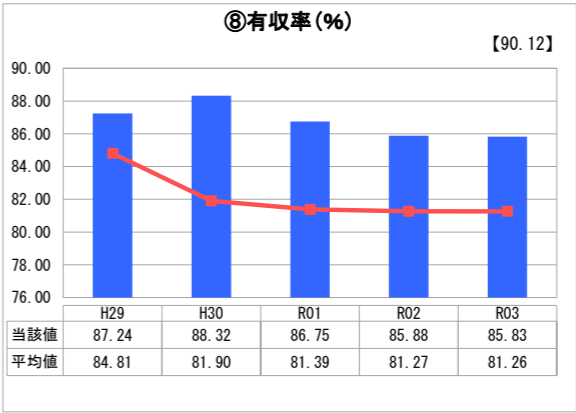
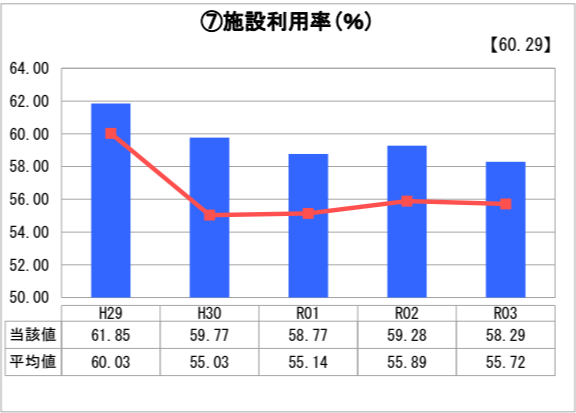
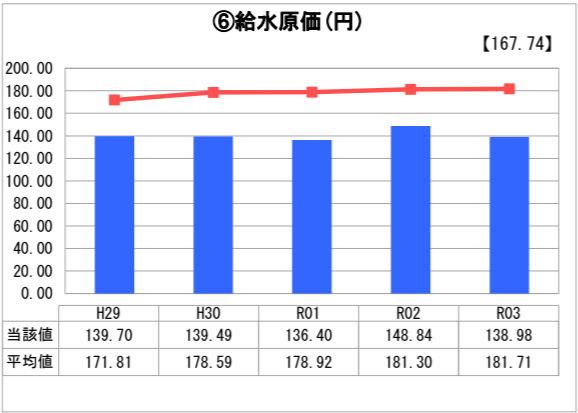
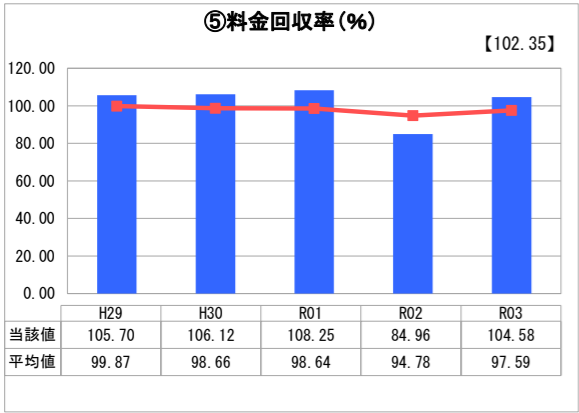
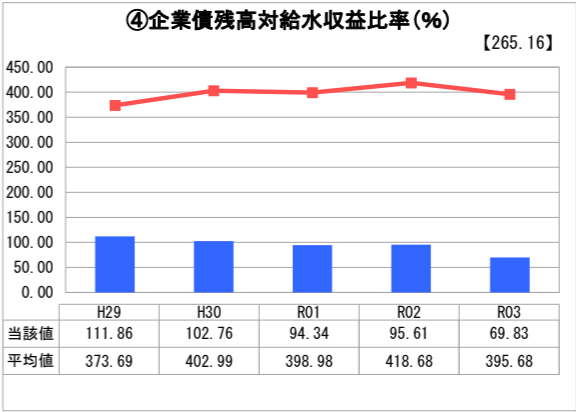
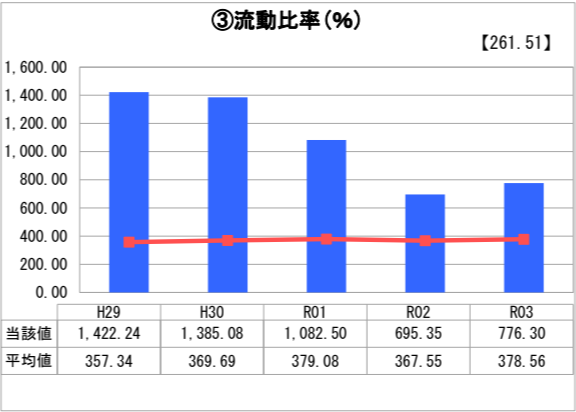
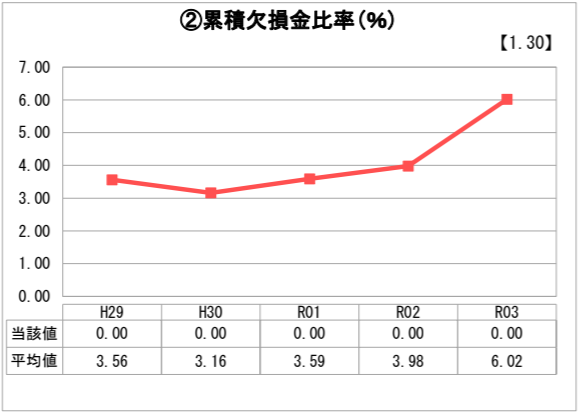
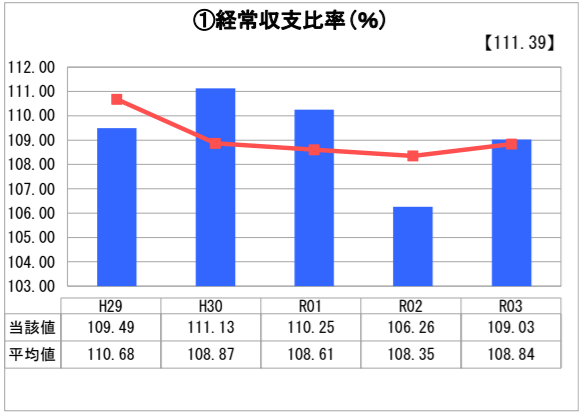
埼玉県 小川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	91.90	99.07	2,486	

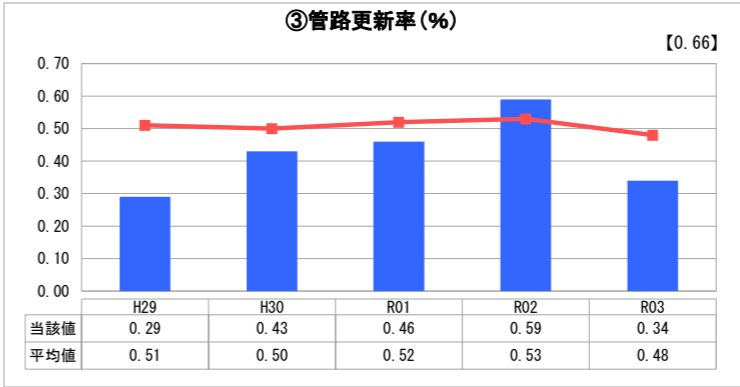
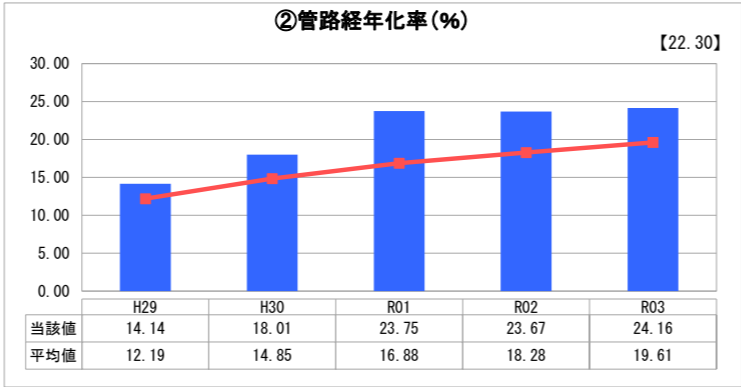
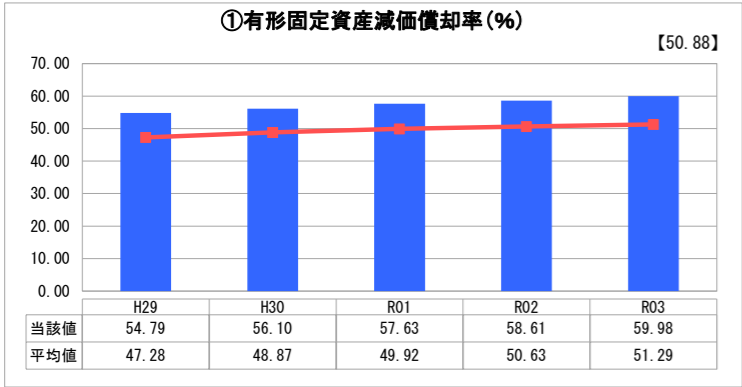
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
28,647	60.36	474.60
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
28,229	37.02	762.53

■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率 前年度は新型コロナウイルスの影響による水道料金減免により給水収益が減少した為、令和3年度は前年度より比率が増加したが、全国平均より低い数値となっている。今後も費用削減に努め健全経営を維持していく必要がある。

②累積欠損金比率 欠損金は生じていないが、今後収益の減少や維持管理費の増大が懸念される。

③流動比率 平均値より高い数値とはなっているが、今後は収益の減少や老朽化施設の更新等による流動資産の減少が見込まれる。

④企業債残高対給水収益比率 全国平均値より低くなっているが、今後、老朽管の更新や浄水場施設の更新などに伴い増加が見込まれる。

⑤料金回収率 全国平均より高い比率となっており、水道料金減免を実施した前年度より増加はしているが年々減少傾向となっている。今後も費用削減に努めていく必要がある。

⑥給水原価 給水1㎡当りに要する費用であり、類似団体平均よりは低い状況であるが、今後、人口減少等に伴う有収水量の減少、老朽化施設の更新による費用の増加が予測される。

⑦施設利用率 年々減少傾向であり、人口減少に伴い更に利用率の減少が進むと予測される。

⑧有収率 配水水量のうち収益にどれだけ反映されているかを判断する指標であるが、全国平均値より低い数値であり年々減少傾向にある。漏水等による無効水量の解消を図るなど、今後も老朽管更新などの対策を継続して実施し、有収率の向上に努める必要がある。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率 資産の老朽化度合を示す指標で、類似団体及び全国平均と比べても高い数値となっており、老朽化が進んでいる状況と判断できる。今後、経年により更に上昇が予測されることから、計画的に対策を講じていく必要がある。

②管路経年化率 法定耐用年数を超えた管路延長の老朽化度合を示す指標で、有形固定資産と同様に類似団体及び全国平均より高い数値となっているため、計画的に更新をおこなっていく必要がある。

③管路更新率 当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標であり、前年度より低い更新率となっている。類似団体及び全国平均より低く、また、管路経年化率が高い数値であるのに管路更新率が低い状況となっているため、今後、更に老朽化が進むことが予測される。経年化率の上昇を改善するためにも、経営状況を見直し、計画的な更新を行っていく必要が生じている。

全体総括

経営の健全性・効率性における経営状況を判断する各指標を分析すると、経常収支は黒字となっており、その他の指標においても概ね良好な状況と判断できるが、その一方で、老朽化状況の指標から、類似団体及び全国平均と比べても、管路を含め老朽化施設の更新が大幅に遅れている状況であると判断できる。人口減少に伴う給水収益の減少も予測されており、今後、浄水場の施設更新のため多額の費用が必要となる上、管路など施設の老朽化が更に進み更新需要のピークを迎えるにあたり、健全な事業運営を継続していくためには財源の確保も必要不可欠であり、今後も経費の節減に努めるとともに料金改定を含めた財源確保対策の検討や、計画的な施設更新を進めていく必要がある。

今後も適切なダウンサイジングを行いつつも、長期的な経営戦略に基づき安定した水の供給に努めていく。